



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています

中国情報 (INFORMATION CHINA)

2011年4月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

3月11日に発生した東日本大震災被災地の実態を詳しく知るにつれ胸の塞がれる思いです。

その犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表します。

そして全ての被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。

今現在も多くの方々が避難所等で不安な生活をされていることに心が痛み、また自らの危険も顧みず救援活動にあたっている自衛隊員・消防士・警察官・行政職員・医療関係者・ボランティアなど多くの方々の献身、さらに国際的にも救援の手が差し伸べられることに、言葉に尽くせぬ敬意と感謝の念を禁じえません。

東北地方太平洋沖地震)

今回の東北地方太平洋沖地震は我々人間に自然の恐ろしさ、また自然に対して如何に無力かということを改めて見せつけました。マグニチュード9の観測史上最大の地震は、想像を絶する津波を引き起こし、町は一瞬にして瓦礫の山となり、人々の住まいはもちろん、愛する人までも失い人々は奈落の底に突き落とされました。亡くなった方と行方不明者は日に日に増え、既に3万人に達しようとしています。どれだけの方が亡くなったのかもさえ分からないとも言われています。

津波の後、何千何百とう遺体がそこら中に見られ、船や車は建物の屋上にまで打ち上げられ、陸路は断たれ食料とて事欠く日々が続く、何とも言いようのない悲しさや無力さが込み上げてきます。

原子力発電所)

その上、原子力発電所は爆発を起こし、住民は避難を余儀なくされています。

国や東京電力は、「想定外の地震」であったと発表しているが、実は想定外では無かったようです。平安時代869年に起きた貞観津波の痕跡を調査した研究者が危険性を指摘していました。

2006年改定の国の原発耐震指針は、極めて稀に起こる大津波に耐えられるように大幅な改定を求めました。2009年に独立行政法人「産業技術総合研究所」がその危険性を指摘しました。

ところが、東京電力が地震想定を引き上げに難色を示し、設計上耐震性に余裕があるなどとして津波の想定が先送りされたのです。国や東京電力は、既にこの時に危険だと指摘されているのですから、想定内ではないのでしょうか？

東京電力は、津波の想定は地震の加速度600ガルを想定(マグニチュード8.0)していたが、原発では、448ガル以内は想定範囲内でありました。津波の想定は、高さ5.7m以内で想定外の14mで2倍以上の津波に見舞われたとしています。

しかし、ここで考えて欲しいのです。地震の規模は、想定と実際と比べると僅かに低いだけですが、津波は岩手県宮古市でさえ10mの防波堤を造っています。危険な原発の津波の想定は何と低かったことか…余りにもずさんな東京電力のツケが我々に回ってきた感が否めません。

前述した津波の危険性の少しでも耳を貸していたら、こんな災害は防げたのではないのでしょうか。

また、難しいことはさておいて卑近な例ですが、我々が使っている携帯電話、カメラ、時計でさえ「防水」されているものがあります。百歩譲って、想定外の津波であったにせよ、「ディーゼル発電機が海水でやられた、燃料が無い」などお粗末な弁解をしています。

こんなずさんな想定の上に立って、国民に「原発は安全」と宣伝をしてきました。

そのとき総理は何をしたか？

一国の総理が何を血迷ったことをしているか…

3月11日、東日本に地震が発生しました。「12日にはヘリコプターで現地を視察」

こんな情報がテレビ、新聞から報道されました。

この福島原発を視察した後、「大丈夫です」と菅総理が国民に話をしていました。その半日後には水素爆発、3km以内は避難を…20km以内は避難を…牛乳、ほうれん草が汚染されているなどの発表です。

一体、菅総理は何をしたかったのでしょうか？

誰が推測しても、菅総理の存在は「政治的パフォーマンス」としか考えられません。

考えてみてください、国の震災には責任ある方向性を出し、これを指揮命令しなければならない。責任者不在で国の舵を取れるのでしょうか？国民は、いざと言うとき頼りになる政治、首相を求めているのです。情報は、担当大臣、官僚、東電、地方公共団体など幾らでも入ってきます。これらの情報を分析し、どうしたら良いのかを出すべきではないでしょうか？

現に、地震直後菅総理が東京電力に「海水で冷やしてはどうか」と提案したところ、東京電力は、「そんなことをすれば廃炉(原発)にしなければならない」と言われたそうです。菅総理は海水を注入することを諦めました。

また、アメリカから「原発の急速冷却材を米国から提供する」と言いましたが菅総理が断ったことは本人も認めている事実であります。

その理由は1基5000億円もする原子炉が使えなくなるという理由からだそうです。

この後、爆発事故が起こったことは皆さんの知ってのとおりです。ここの原発の燃料である「プルトニウム」まで漏れ出している状況から考えると、チェルノブイリと同じ災害になる恐れがあります。

地震、津波は自然災害であるが、原発の事故は「人災」であります。「政治家として必要な判断が出来ない者を日本の代表者にしておくこと」は出来ません。菅総理、枝野官房長官、連舫大臣らは、「万一」「念のため」「直ちに影響が無い」など責任逃れの連発をし、これでは政府発表は戦時の大本営発表と何ら変わらないものになっています。

国や国民が災害に出会い、一国の首相がしなければならないのは**最悪のことを想定して国民に冷静にそれを伝え、覚悟を促し**最善の方法を取るのが首相の有り様です。今回の場合は、原子炉の廃炉を即座に決定し、米国に協力を願い急速冷却材で炉を冷すことではなかったでしょうか？

あるいは、当初から海水で冷やすことをしていれば、少なくとも今のような事態にはならなかったのではないのでしょうか？その上自分の馬鹿さ加減を棚に上げ、谷垣自民党総裁に会い唐突に「災害担当の大臣になって欲しい。副総理の肩書きをつけましょう」「返事は今すぐしてください」など唐突に言ったそうですが、災害を政争の道具にするなどもってのほかであります。

バカはバカでも真正のバカだ。国の運命を左右するとき、保身のためのパフォーマンスをするバカな首相を選んだのは国民である我々です。

菅総理は、口を開けば「しっかり」と国民に向かって話をしていますが、

一番「しっかりしなければならない」のは「菅さん、あんただよ!!!」

経済)

円・ドル・元

経済とて今回の地震・津波・原発が影響することは疑いの無い事実です。

そのとき、企業・経済界はどうなったか、どうしたのでしょうか？

円史上最高値

円は、1ドル76円25銭と上最高値を更新しました。1995年(阪神大震災のとき)につけた79円75銭を16年ぶりに更新しました。

この原因は？

通常考えられるのは、地震・原発災害により日本経済が減速をし、財政赤字の膨らむとの懸念から円が弱くなるはずである。ところが反対に円高になったのは、投機筋が仕掛けたことは間違いのないことである。

しかしその後の展開を見ると次のような後出し原因が考えられる。

① 日本企業や投資家が海外投資に慎重になる。

例：米国債を円に変えること、あるいはドルを今以上買わないことも出てくる。

② 災害における円需要が旺盛になり、円を日本に戻す。

例：保険金などの支払のために外貨建ての資産を売却し、円を買えざるを得ないことが出てくる。

③これらに伴う円高加速

その後の話では、生命・損害保険各社は現預金など換金性の高い資産を十分確保しているので円急の原因を作ったのは、保険会社でないと話している。どうもこの原因は、仕掛けたのが投機筋と円確保することを必要な外国銀行、これにFX取引でほぼ強制的に(コンピューターの自動取引)円買いをさせられた個人投資家、加速度的に円高になったと言うことではなかろうか。

さて、この円高のメリット、デメリットは、いかがであろうか？

①円高は輸出企業にとって当然悪材料である。

②反対に、輸入企業にとって好材料である。

それでは、現在のような復興を必要とする日本では、海外から資材・資源などが安価(円に引きなおして)で買えることは、有利に働くかと言うこともいえます。

各企業の想定ドルレート

各企業の想定レートは、1ドル 80 円から 86 円であります。例を掲げるとトヨタは 1ドル 86 円を想定しているが、1円円高になることにより営業利益が約 300 億円吹っ飛ぶとのこと。

想定レート以下のとおりです。

ホンダ 85 円、日産 85.4 円、パナソニック 86 円、キャノン 85 円、日立 80 円、ソニー82 円前後、小松 85 円などであり、1円変動することにより 4 億から 18 億円の利益の変動があります。

日銀 5 兆円

3 月 14 日以降即日資金供給をしているが、「包括金融緩和」を盛り込んだ資産買取などの 35 兆円の基金を 5 兆円増額し 40 兆円とする金融緩和策を実施した。これは上記の円高・株価の下落・金融市場の混乱などに対する対処のためであります。

東京証券取引所

外国人の不安を解消するため、あるいは沈静化を図るために投資家の売買の機会がなくならないように、証券取引所は閉鎖しなかった。これを受け 3 月 15 日には過去最大の株式売買高(株数)を記録した。

金融機関

金融機関の中で、みずほ銀行は 3 月 15 日からシステム障害が発生し、顧客などからの振込などの未処理が何十万件に達した。このシステム障害は、「義援金の振込みが集中したために起こった」と言うことです。これを発表しなかったのは良かれと思って義援金を振り込んだのに、これが悪影響を及ぼしたとは当初銀行が言えなかった理由のようです。

予断ですが、このシステムは富士通が開発したものです。またサーバーは壊れたのではありません、サーバーは危険を回避するため、東京だけでなく、各地に2重3重にバックアップされています。

また、振込が消えることもありません。時間が掛かっているということでもあります。

でも、それにしても、お粗末では？

G7協調介入

東日本巨大地震や原子力発電所の事故の影響を受けた急激な円高に対処するため、3 月 18 日、日米欧主要7カ国の財務相・中央銀行総裁は、外国為替市場への協調介入を実施し円高に対処することで合意した。このことを受け、政府・日銀は円売り、ドル買い介入を実施した。

その結果、3 月 18 日には、81 円半ばまで下落し、現在はその後 80 円から 82~3円位で推移している。

3月11日の震災後、円は最大7円上がり、日経平均は最大1800円急落した。個人投資家には果たしてどのような影響を受けたのであろうか？

① FX取引(外国為替証拠金取引)

17日の早朝からわずか20分間の間に3以上の円高が進行した震災後の円高基調を受け、「※逆張り」の個人のドル買いで膨らんでいたFX取引で、投資家が一定以上の評価損を抱えると、強制的に損失を確定させる機能が「※ロスカット」機能が作動し、ドル売りが膨らみ円高に拍車をかけた。このロスカット機能により予想外に損失が膨らんだ人もいた。普通は、ロスカットは証拠金の範囲内で納まるように設定されているが、余りもの急激な円高のために証拠金以上に損失を被った人も出ています。18日に政府・日銀は為替介入を実施したが、こうした個人投資家はこの恩恵にあずかれなかった。

②個人投資家の投資意欲

株価指数オプションと呼ばれるデリバティブ(金融派生商品)で、個人投資家は多額の損失を出し、証券会社も回収出来なくなる事態が多発しています。

問題のオプションは「株を買う権利」「株を売る権利」を売買するものであるが、これは証拠金以上の取引をすることが可能な商品です。

関係者によると「日経平均9000円で売る権利」を空売りした投資家が証拠金を上回る損失が出たということです。一般に個人の投資家は株安になると「逆張り」で注文を入れ傾向が強く、株価のした支えをしてきました。しかし、震災後は、西日本の投資家しか買いを入れなくなっています。

今後の株価のした支えに不安を抱えることとなりました。

※ 逆張り

他の投資家たちが弱くなっていく相場(円・株)を買う手法

相場が上がってくるときに、買うのを「順張り」と言うが、他の投資家たちの裏をかく投資方法である。これまで、「逆張り」が円高・株安の抑止役だった。

※ ロスカット

損切りともいう。FX取引において急激な相場の変動があった場合に、この損失を抑えるため、自動ロスカット(強制ロスカット)を行う。

自動ロスカットは、証拠金の範囲内で、取引が20から30%の損を出した場合、自動的に損だしをする。…一般的には損出し安全弁？

3月末には、やっと経済全般に徐々に落ち着きを増してきています。株価は回復し、9500円を超し、また円は82~3円で推移し急速な円高に歯止めが掛かっているようです。

しかし、次のような問題があり、これがどのようになりか推移を見る必要があります。

①原子力発電所を安全に封じ込められるか？

②各業種の製造工場では、東北地方からの部品供給ができなくなり、製造 が止まっている。徐々に回復しているが時間の掛かるものもある。

③道路網などの回復に、どのくらいに時間が掛かるか？

など多くの問題が山積されている。

こんな会社もあった。

日本IBM

日経新聞によると、地震が発生して4分後に日本IBMの対策が始動した。1時間で被災地を含む全拠点の状況を把握し、12日には救援物資の補給体制を確保し被災した顧客への対応を始めた。

こんなことができたのはなぜか？

明文化された手順

「責任者は状況と社員の安否を速やかに報告するように」2時50分に遠隔会議システムが始動、明文化された手順を基に訓練を繰り返し、これを全員が熟知しているので災害が発生するといわば自動的に状況確認

が始まった。これと同時に災害対策本部が立ちあつた。

専門家集団

対策本部の事務局は、普段は開発プロジェクトで生じたトラブルの解決、事業リスクの評価をしているリスクマネジメント・オフィス部門の10人弱が対応する。11日に福井に出張中であつた橋本社長は、急ぎ帰京を断念し社内ネットワーク経由で対策の会議に参加した。

橋本社長は「帰るまでの一切の決裁は下の副社長に任せている」と権限を委譲していた。この対策には被災していない米国にサーバーをおき無償でクラウドサービスを提供する。提供先は、被災した自治体、救援活動を行う非営利団体である。

何と対応の早いことか、我々企業は、リスク回避、その対策など見習うべきことがたくさんあります。

中国の反応

中国でも高い関心が寄せられています。

中国メディアは、大きな被害について長時間を裂いて報じています。

日本では、被災住民が整然と列を作り援助物資を受取る市民の写真を掲載するなど、日本人のマナーの良さにも注目され「日本人の冷静さ」を讃えています。またインターネットを見ると、被災者への気遣いや支援を呼びかける多数の書き込みが投稿されています。中国では、08年の四川大地震で日本の援助隊が懸命の救助活動をしたことが高く評価されており、中国国営新華社によると「恩返しの意識は日中両国民の血に流れている」と報じています。

その一方で、16日成田空港を飛び立ったANA(全日空)の貨物便は、中国大連空港側が「積荷から放射線が中国側の基準値を超えている」と指摘され、荷物を降ろさず引返したなど過剰な反応があります。これは「インターネット」を通じ、今回の原発事故は「東シナ海一体に放射能汚染が広がる」「被爆には塩が有効など(スーパーに塩を買いに殺到した)デマが広がっており、これを警察が取り締まっています。

そのとき(中国人研修生は?)

組合では、中国からの研修生が3月22日、28日に、30名足らずが来日しました。

来日した研修生に聞いてみると、中国での一般的には「日本全土は放射能に汚染され、極めて危険である」かのような認識だそうです。また、このことが原因で来日を取りやめた者が出てきました。

来日した研修生達は地震について不安な顔つきをしていましたので、今回の原子力発電所の事故・被害状況について、関西は事故現場から600km位離れているなどと詳しく話しました。そうするとやっと安心したような顔つきになり、中国の親兄弟に伝えると研修生の皆さんが安心をしていました。彼らは決死の覚悟で来日したのでしょう。

こんなことも起こっている(電波時計)

こんなところにも影響が出ています。

電波時計は正確な時刻を自動調整するようになっています。ところが、福島原発から約17kmの地点にある、「おおたかどや山標準電波送信所(福島県田村市)」標準電波送信所が3月12日夜から運用を止めているからです。送信所は日本全国に2ヶ所あり、もう一つは福岡県と佐賀県の県境に「はがね山電波送信所」があり、これは北海道の一部を除く地域でも電波を受信できます。

尚、シチズン・セイコーに数十件の問い合わせが寄せられたとのこと。

日本の水が危ない

お隣の韓国や中国では、「日本の水は危ない」「放射能が入っている」

こんな風評が、日本の化粧品にまで及んでいます。

もちろん化粧品には水を使いますが、これは危険なの? こんなことってあるの?

習近平

1975 年は激増の年でした。

父の仲勲は妻と娘と一緒に暮らせるようになり長い軟禁生活から開放されると確信できる年でした。

中国の 1976 年はいろいろなことが起こった年でありました。父仲勲が兄と慕ってきた周恩来首相が死去し、この死を弔う集会を、鄧小平が裏で糸を引っ張っていたとして、全ての職を解任された年でも有ります。9 月には毛沢東主席が死去し、いわゆる 4 人組が失脚し、ようやく「文化大革命」終わった年でもあります。

1978 年には、16 年ぶりに父仲勲は党の役職につくことになりました。父は胡耀邦と親しく、このことは胡耀邦を師と仰ぐ胡錦濤主席の知るところとなり、このことが習近平に幸運をもたらすことになりました。

1979 年夏には、近平は精華大学を卒業した習近平は、中国共産党中央軍事委員会弁公室に就職しました。ここでは、耿副首相の秘書を勤めましたが、耿副首相は鄧小平一派とは違い、いわゆる亜流であります。これを嫌ったのでしょうか、近平自身地方へ行きたいとこの職を辞し河南省正定県の副書記として赴任をしました。

その後、耿副首相は、1982 年には副総理を解任され、国防相の座も失い、全人代副委員長を最後として現役を引退しました。これは鄧小平の力によるところでもあります。

中国の歴史を見てみると、皇帝、党主席、党総書記など 1 人の指導者が絶対的権力を持っています。政治的変動の激しい過渡期にあっては、それぞれの階層で人々は、その時勢、時流を読み、身を処していく感覚が求められます。

近平が囑望された秘書生活を投げ打ち、地方に行くことを選んだ理由は、父仲勲が同年代最高幹部に相談したところ、最高幹部は「少年が大志を抱けば、道のりは遠からず。地方での経験を積み、一つ一つ段階を踏んで上がっていけば、将来大器になるに違いない」と助言を受けたとしています。この最高幹部とは「鄧小平」でないかと推測されます。

これから 25 年続くことになる駆け出しは、河北省正定県で、28 歳で県のナンバー 3 の地位でありました。この地方は三国誌で有名な劉備玄德の 3 代武将趙雲の故郷であり、農村地帯でもあります。県では「中央の最高幹部の息子が来る、農業は分かっているのか」など不安がっていましたが、いざ来て見ると身なりは軍服を着て布製の靴、物言いは謙虚で腰が低く父の威光を光らすことなく、殆ど地元の農民出身者と変わらない生活を貫き摩擦はありませんでした。1 年 8 ヶ月ほど後、県のトップの座に着くことになりました。いよいよ腕の発揮しどころで、精華大学時代や秘書時代に父が幹部であった広東省、海南島などの現場を勉強してきた改革開放政策を打ち出しました。

農畜産業しかなかった県に商品市場を持ち込み、労働者の出来高給「生産リンク請負制を導入しました。また、観光政策にも力をいれ中央政府から観光のモデルとして認定されました。

近平は、この時代幹部としての敏腕だけでなく、気さくに付き合う一般市民として過ごしてきました。

1985 年には、アモイ市副市長として福建省の省都福州市に赴任をしました。省のトップは項南であり、父仲勲の弟であり、その項南は鄧小平が視察にアモイ経済特区来たとき「周囲 2.5 平方 km しかなく、これでは狭すぎる、もっと広く経済特区の範囲を拡大して頂きたい」とお願いをしました。「鄧小平」は「そうだ」と同意し、131 平方 km に拡大しました。近平がちょうどこのようなときに、赴任したのです。

今回は冬の時代…

隣国中国

「あなたは中国人が好きですか？」という問いに何と答えますか？

「ネガティブ」な答えをする人も多いのではないのでしょうか？

ところが白い人を見ると、「ポジティブ」な答えをする人の多いのはどうしてでしょうか？いずれにしても、隣国中国は世界第 2 位の経済大国、お付き合いナシでは生きて行けません。

『敵を知り、己を知れば、百選危うからず』…孫子

敵であるか無いかは別として、これだけ国際化が進み中国との関係が深くなってくると、知識でなく「考え方」を身につけなければなりません。そこで今回多くの中国人が来日していますが、今回の地震、津波それに伴う原発の事故について、中国人の観点から考えてみましょう。

温家宝首相は「中国の四川省での地震の際の恩は忘れない」「犠牲になった日本人に深い哀悼の意を表明する」と述べた。またすべての日本人にお見舞いを申し上げますと語りました。被災地への支援について「引き続き必要な援助をしたい」と述べ、追加援助の意向があることを表明し、首相は「中国は地震の多い国で、私たちは身近な問題と受け止めている」と指摘しました。

3月13日、中国国際救援隊15人を派遣し、救助活動に携わってくれました。こうした、災害における救助活動は、主義、主張、人種など弊害になるもの全てを超えお願いしたいものであり、このようなことが平和を導くこと、お互いに理解しあえることで有ります。

中国四川省の地震の際は、日本国から救援隊を派遣したのは記憶に新しいところであります。中国のネットの中の書き込みを見ると、「今度は中国が日本を助ける番だ」「日本頑張れ」などの掲載が主で、日本に対する「ざまー見ろ」などの書き込みに対し、非難轟々であります。

さて、日本国内にいる中国人はどのように考え、どのように行動しているのでしょうか？

中国ではごく一般的に原発事故で日本のすべてが汚染されていると考えられています。このため中国の親兄弟から、日本国内に在留している中国人に対し「すぐに帰国しなさい」などの電話連絡が有るようです。

一方、日本国内にいる中国人はと言うと、言葉の障壁で何が真実であるのか分からないのと、元来、「お上(国)の言うことや、他人の話を信じない」と言う考え方があり、噂やネットからの情報が本当なのかデマなのか疑心暗鬼になってしまいます。

また命あつての物種だとばかりに、帰国する人が多く出てきています。このため中国への航空便が非常に混雑しています。成田から予約ができないため、成田から関西空港に飛行機や新幹線で来て、中国に帰国する便まで一杯であります。

日本人(中国人の考え)

中国人から見ると一体日本人はどのように思われているのでしょうか？

日本人は、中国のテレビなどで見るとおり、「小日本(シャオリベン)」言葉の通り、小さな日本、(蔑視の言葉)と思っているのでしょうか？

問)日本人の良いところは？

- ☆礼儀が正しい
- ☆約束を守る
- ☆信用がある。
- ☆清潔である。
- ☆規則正しい。

問)悪いところは？

- ★曖昧である。
- ★決断が遅い。
- ★チャレンジ精神に書ける。
- ★冷たい。
- ★警戒心に欠ける。

大きく言うと上記のようなことであります。この中で注目すべきは、礼儀が正しく、一見心が温かく思われがちだが、心が浅く冷たい。あるいは、決断力が遅くチャレンジ精神に欠ける:商売に掛けるということが非常に少ない。それゆえ知識があるのだが好機を逃すことが多いと言われてしています。

救援物資

大阪の友人が何か出来ることをしようじゃないか・・・ということで、地元や知り合いの有志達が救援物資を集め被災地に送ることにした。新品の衣類、下着、タオル・・・クリーニング済みの衣類、タオル、特に必要なのが防寒着。集めに集め、大阪の救援物資の受付へ・・・なんでもかんでも新品との事でやる気喪失。

勿論義援金も大切ですが、役所では仕事もせずにダラダラしてる職員を何人も見る、職員に洗濯やら仕分

けをさせたらどやねん、新品で支援できるに越したことはないが、何か出来れば・・・と大阪府への怒りでいっぱいでした。現在は古着屋さんで衣類を買い求める人も多く、身ひとつで飛び出た被災者の方々には非常に役立つと思うのですが・・・中々難しいのかもしれない。

しかし、こういう理由もあるのでしょうか。自衛隊の方が仰ってました。

「自衛隊の私達もフル稼働で物資の輸送や仕分けをしているのですが、輸送と仕分けにかなりの時間を費やすのですが、個人の方からの救援物資は作業をスムーズにさせるために遠慮して頂きたい、義援金という方法もあります」と。

確かに自治体や企業からのまとまった量なら仕分けも早いですが、一般の方からの物資は仕分けが大変なんでしょう。友人は2人で現地まで届けるようです。

生々しいかとは思いますが、キレイ事ではなく義援金、これがイチバンの支援に繋がると思います。

誤った情報と買占め

和歌山と大阪からも水・電池・米・乾麺・トイレットペーパー・生理用品等々、数十種類の商品が数日消えました。被災地へ送るための人もいれば、備えておきたいと思う被災地に関係のない人の買占め、買い占めることで安心感を得るのでしょうか・・・それでは本当に必要としている方が困ってしまいます。

また、誤った情報と言えば、兵庫県のイオン数値が東日本と同レベルだから、1週間以内には大きな地震が関西にもくる、放射能による甲状腺への影響を軽くするために、また甲状腺ガンにならない為には「イソジン」を薄めて飲むと効力があると、一時薬局ではイソジンが売り切れ、とろろ昆布や海藻が甲状腺に良いという情報が流れ、スーパーから一瞬昆布がなくなったり、ビールを沢山飲めば放射線が身体から出るなど、非常におかしい情報が流れています。非常袋も必要ですが命あっての人間ですから、誤った情報に惑わされないようにしたいものです。

エコポイント

地球温暖化対策、経済の活性化及び地上デジタル対応テレビの普及を図るため、グリーン家電の購入により様々な商品・サービスと交換可能なエコポイントが取得できるもので、2009年5月から開始した家電エコポイントの個人申請件数は約4000万件超にも上った。

勿論私も申請しましたが、領収証または購入証明書とリサイクル証明書、保証書のコピーが必要と面倒なものでした。手数料の事なんかもあり、JTBのJCBギフト券の、交換率がよく一番人気だったようです。

4月1日～エイプリルフール～

今日はエイプリルフール

毎年4月1日には可愛らしい『嘘』や『ジョーク』を言ったものですが、今回は東北太平洋地震が起きたばかりで、企業もCM等々を自粛している中、全国でも自粛モードでエイプリルフールではなくなるのでしょうか。

北で地震、南で噴火・・・関西の我々もいつどうなるやも知れません。

東北の皆様方の為にも、一日も早い復旧復興できるようにお祈り申し上げます。

【投稿募集します！】

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合ホームページ: <http://ibia.or.jp/>